



(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	26,616,005	51.6	24,445,872	83.4	普通税	24,444,664	91.8	117,258	議会費	404,234	0.8	-	404,048		
地方譲与税	410,047	0.8	410,047	1.4	法定普通税	24,444,664	91.8	117,258	総務費	5,485,828	11.0	93,200	4,274,417		
利子割交付金	89,413	0.2	89,413	0.3	市町村民税	12,934,979	48.6	117,258	民生費	19,241,164	38.6	497,164	9,835,034		
配当割交付金	34,867	0.1	34,867	0.1	個人均等割	273,504	1.0	-	衛生費	5,618,344	11.3	901,597	4,355,472		
株式等譲渡所得割交付金	19,209	0.0	19,209	0.1	所得割	11,460,768	43.1	-	労働費	176,420	0.4	-	13,572		
地方消費税交付金	1,543,960	3.0	1,543,960	5.3	法人均等割	416,682	1.6	-	農林水産業費	428,547	0.9	172,031	351,570		
ゴルフ場利用税交付金	58,291	0.1	58,291	0.2	法人税割	784,025	2.9	117,258	商工費	487,833	1.0	-	187,404		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,406,207	39.1	-	土木費	4,211,126	8.5	2,165,790	2,524,625		
自動車取得税交付金	136,064	0.3	136,064	0.5	うち純固定資産税	10,388,259	39.0	-	消防費	1,964,883	3.9	7,615	1,955,554		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,817	0.5	-	教育費	6,037,112	12.1	1,043,611	4,426,303		
地方特例交付金	357,186	0.7	357,186	1.2	市町村たばこ税	964,661	3.6	-	災害復旧費	5,867	0.0	-	5,867		
児童手当及び子ども手当特例交付金	163,702	0.3	163,702	0.6	鉱産税	-	-	-	公債費	5,773,511	11.6	-	5,773,511		
減収補填特例交付金	193,484	0.4	193,484	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,739,933	3.4	1,468,359	5.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,468,359	2.8	1,468,359	5.0	目的税	2,171,341	8.2	-	歳出合計	49,834,869	100.0	4,881,008	34,107,377		
特別交付税	271,574	0.5	-	-	法定目的税	2,171,341	8.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	31,004,975	60.1	28,563,268	97.5	入湯税	1,208	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	26,068	0.1	26,068	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	28,189,064	56.6	19,591,144	19,465,490	60.6	
分担金・負担金	1,001,825	1.9	-	-	都市計画税	2,170,133	8.2	-	人件費	11,528,055	23.1	10,730,314	10,607,821	33.0	
使用料	1,429,193	2.8	247,414	0.8	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	8,223,948	16.5	7,478,099	-	-	
手数料	792,874	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	10,887,498	21.8	3,087,319	3,084,158	9.6	
国庫支出金	7,038,912	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,773,511	11.6	5,773,511	5,773,511	18.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	326,030	0.6	326,030	1.1	合計	26,616,005	100.0	117,258	内 元利償還金	5,773,510	11.6	5,773,510	5,773,510	18.0	
都道府県支出金	3,153,738	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0	
財産収入	17,268	0.0	3,262	0.0	徴収率	97.6	90.4	97.2	90.3	その他の経費	16,758,930	33.6	12,127,651	10,208,338	31.8
寄附金	1,154	0.0	-	-	合計	97.6	90.4	97.2	90.3	物件費	8,381,610	16.8	6,021,383	5,571,439	17.4
繰入金	425,348	0.8	-	-	市町村民税	97.3	89.3	96.9	89.9	維持補修費	251,555	0.5	247,669	240,289	0.7
繰越金	519,975	1.0	-	-	純固定資産税	97.7	91.2	97.3	90.3	補助費等	2,470,095	5.0	2,239,415	1,753,101	5.5
諸収入	1,575,961	3.1	138,999	0.5	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	112,174	0.2	109,937	103,661	0.3	
地方債	4,265,400	8.3	-	-	合計	4,760,879	実質収支	894,784	繰出金	4,109,706	8.2	3,619,184	2,643,509	8.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	626,242	再差引収支	308,272	積立金	625,964	1.3	-	-	-	
うち臨時財政対策債	2,806,300	5.4	-	-	上水道	24,931	加入世帯数(世帯)	29,595	投資・出資金・貸付金	920,000	1.8	-	-	-	
歳入合計	51,578,721	100.0	29,305,041	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	51,144	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					交通	-	被保険者	91	投資的経費計	4,886,875	9.8	2,388,582	-		
					国民健康保険	1,826,000	1人当り	74	うち人件費	73,699	0.1	69,795	-		
					その他	2,283,706		236	普通建設事業費	4,881,008	9.8	2,382,715	-		
									うち補助	1,585,843	3.2	155,097	-		
									うち単独	2,590,375	5.2	2,205,790	-		
									災害復旧事業費	5,867	0.0	5,867	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-		
									歳出合計	49,834,869	100.0	34,107,377	-		

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



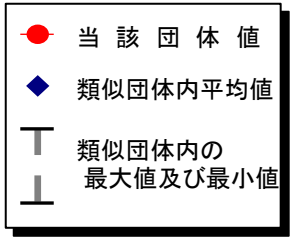


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県八千代市

人口	189,280人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	51.27km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	51,578,721千円		実質公債費比率	10.4%
歳出総額	49,834,869千円		将来負担比率	77.1%
実質収支	1,372,968千円		市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
標準財政規模	30,526,258千円		(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3
地方債現在高	48,992,105千円			

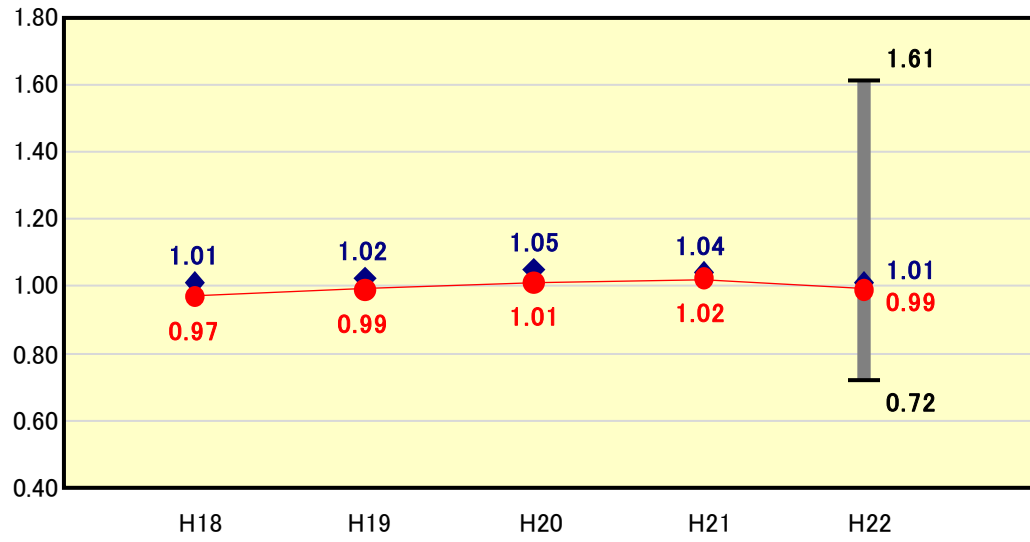


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.99]

類似団体内順位 14/29 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

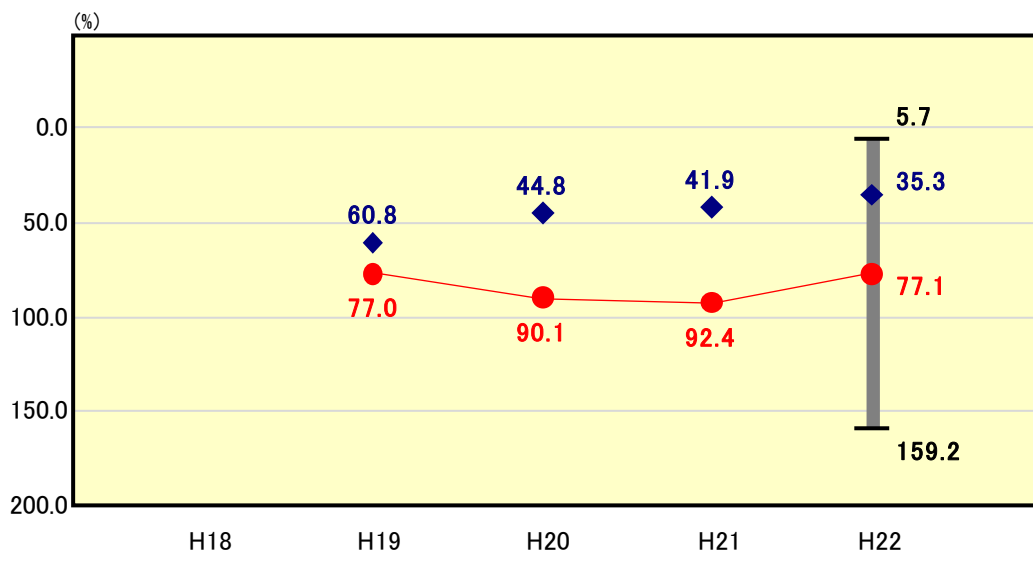


**財政力指数の分析欄**  
 ここ9年間で連続した伸びをみせていたが、平成22年度決算において0.3ポイント下降し0.99となり、依然として類似団体平均を下回っている。その要因としては、給与所得を中心とした個人所得の落ち込みや企業収益の低迷などによる、市町村税の所得割及び法人税割の大幅な減少によるところが大きい。今後も「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に基づき、経常経費の見直しなどによる歳入削減を実施するとともに、市税の徴収率の向上等による歳入確保に取り組む。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [77.1%]

類似団体内順位 24/29 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

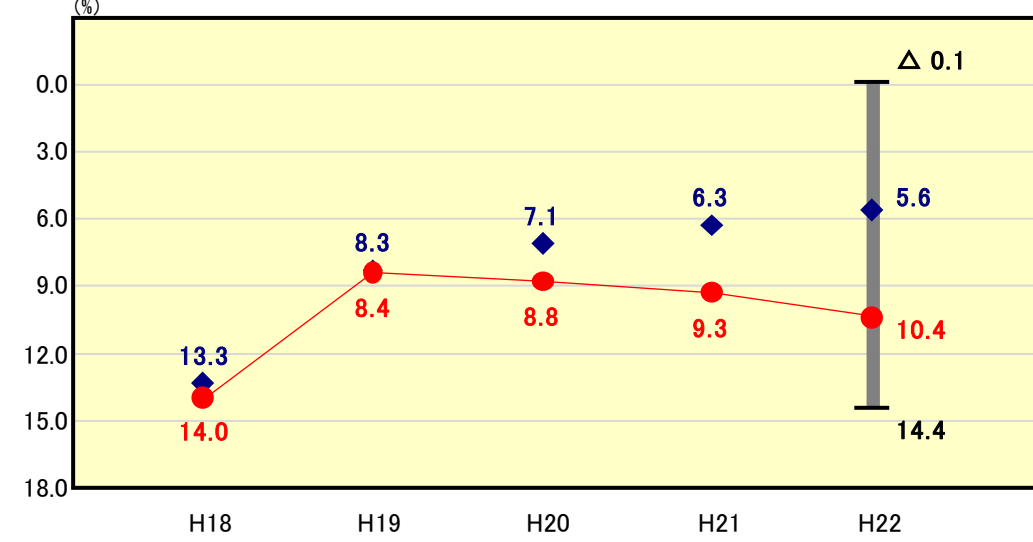


**将来負担比率の分析欄**  
 全国市町村平均及び千葉県市町村平均を下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。昨年度との比較では、15.3パーセント減少したが、類似団体をはじめとして全国的にも減少傾向にあるため、今後も、将来負担を伴う事業については特に留意し、安易に負担を先送りすることなく、計画的な財政運営に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 25/29 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

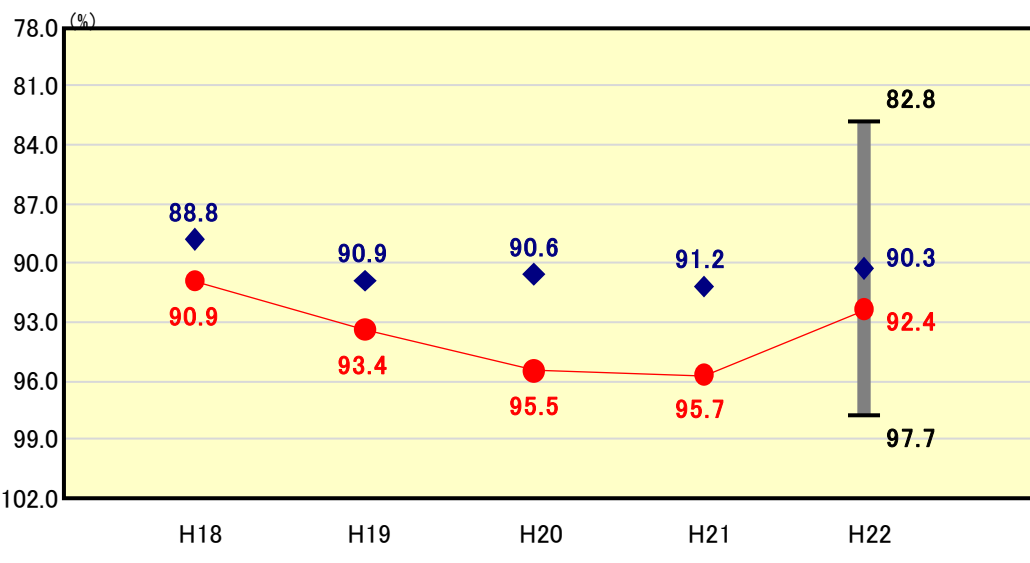


**実質公債費比率の分析欄**  
 全国平均及び千葉県平均がいずれも減少傾向にある中で、3年続けての増加となり、類似団体平均を上回る10.4パーセントとなっている。財政構造の弾力性を確保するうえで、後年度負担に配慮した適債事業の精査に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.4%]

類似団体内順位 19/29 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

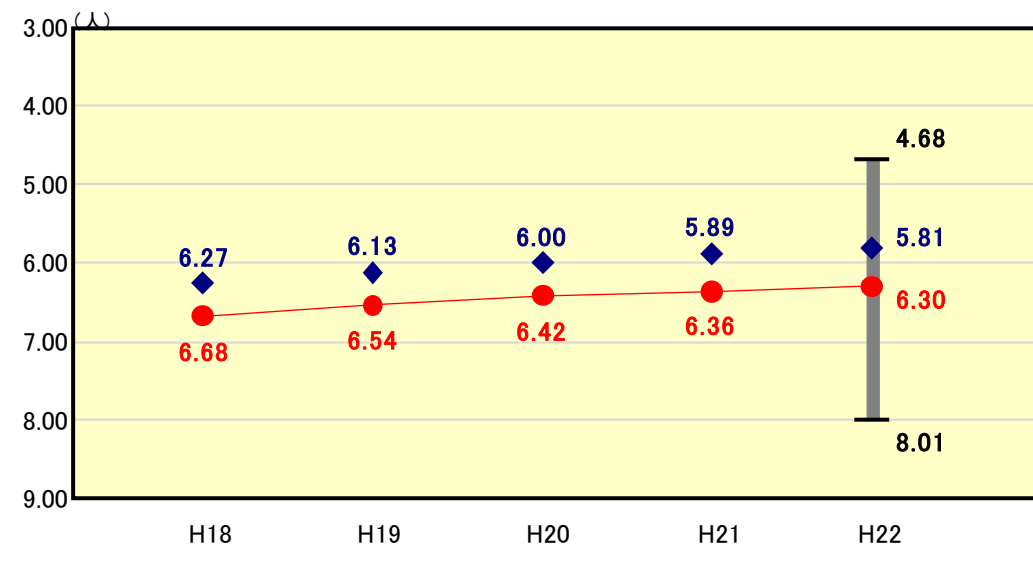


**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度と比較して3.3ポイント減の92.4%となったものの、類似団体平均を2.1ポイント上回っている。普通交付税の交付団体に転じ、普通交付税の交付により、類似団体平均値との乖離は縮小したが、依然として全国市町村平均及び千葉県市町村平均をも上回る水準にある。今後も「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げた取組みを通して、人件費・公債費に代表される義務的経費の圧縮、物件費・補助費等までを含めた経常的経費全般の見直しや、一般財源の増加を企図した各種の歳入確保を推進し、比率の改善に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.30人]

類似団体内順位 20/29 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

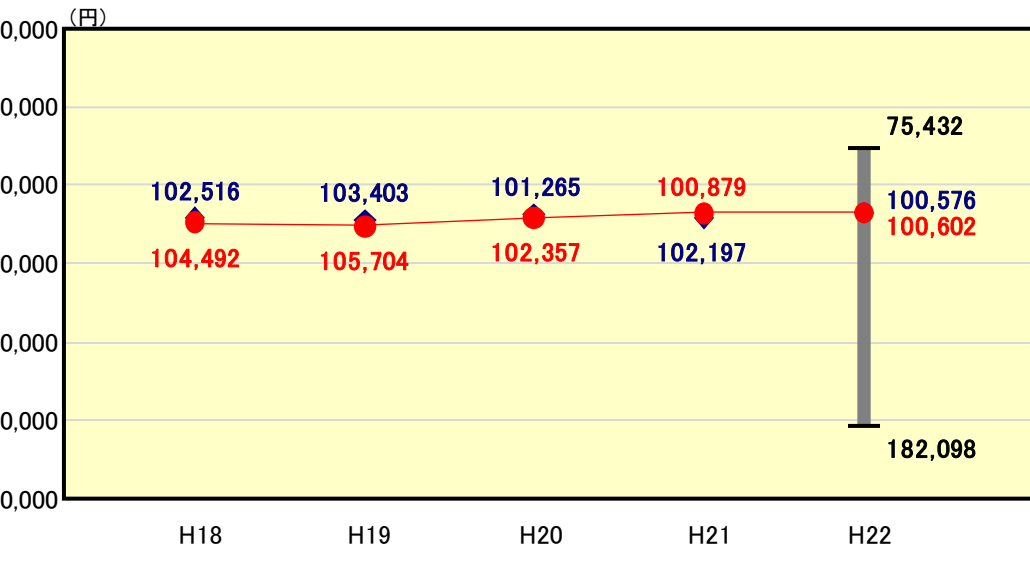


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 昭和40年代から50年代にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用したことにより、類似団体平均を0.49人上回る6.30人となっている。現行の定員適正化計画においては、民間委託等の推進や組織・機構の見直し、さらには情報化の推進や各種人事管理制度の活用などにより、平成24年度末までに200名の削減目標を掲げたが、この目標は平成21年度の当初で既に達成したところである。今後も各所属の事務事業及び人員配置の状況を確認し職員の適正配置を行うとともに、平成23年度から始まる「第4次総合計画前期基本計画」に掲げた施策を推進するため、新たな定員適正化計画を策定し、定員管理の適正化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,602円]

類似団体内順位 17/29 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

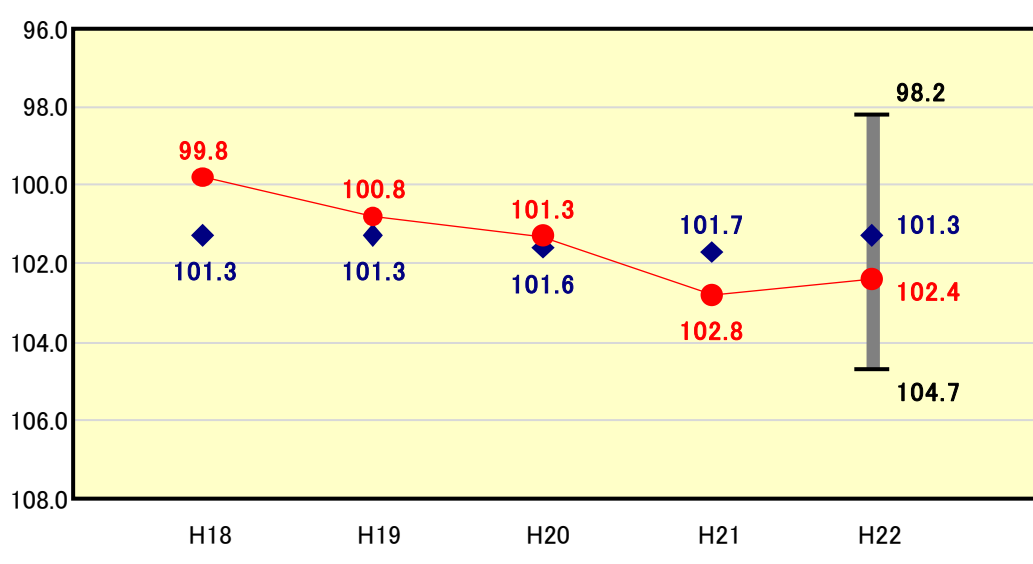


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 物件費については、ほぼ類似団体平均となっており、維持補修費では、平均より低い水準になっているが、人件費が高年齢層が多い職員構成になっていることから、類似団体平均よりも上回っている状況であり、全体では平均よりわずかに多いものとなっている。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.4]

類似団体内順位 22/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度の102.8から0.4ポイント改善されたものの、依然として国の水準を上回る102.4となっており、類似団体との比較においても1.1ポイント上回っているため、給与制度の適正化に努める。

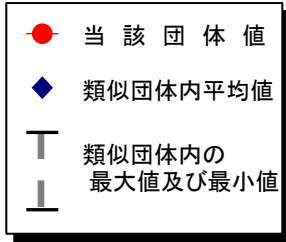
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

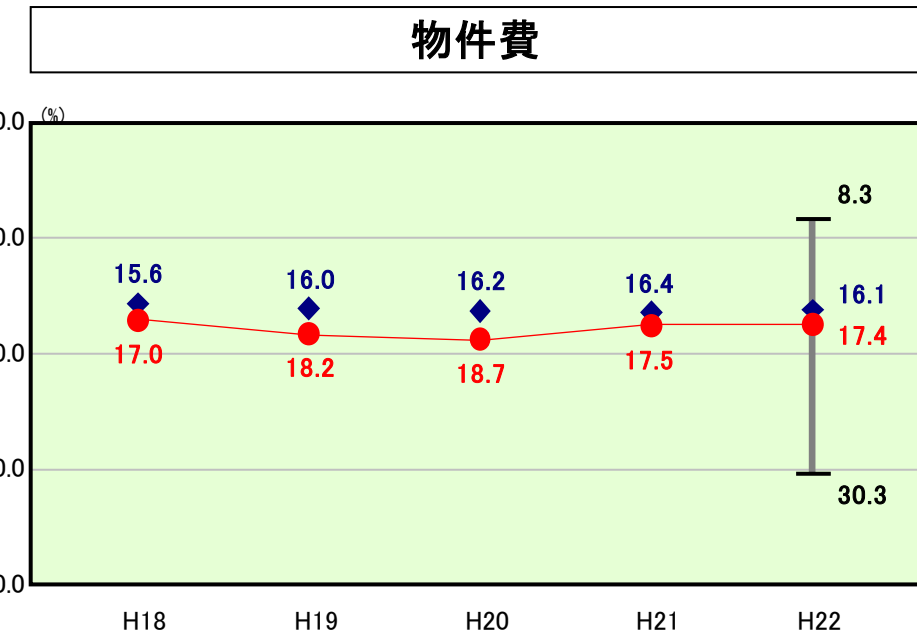
千葉県八千代市

## 経常収支比率の分析

人口	189,280人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	51.27 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	51,578,721千円	実質公債費比率	10.4 %
歳出総額	49,834,869千円	将来負担比率	77.1 %
実質収支	1,372,968千円		
標準財政規模	30,526,258千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
地方債現在高	48,992,105千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3

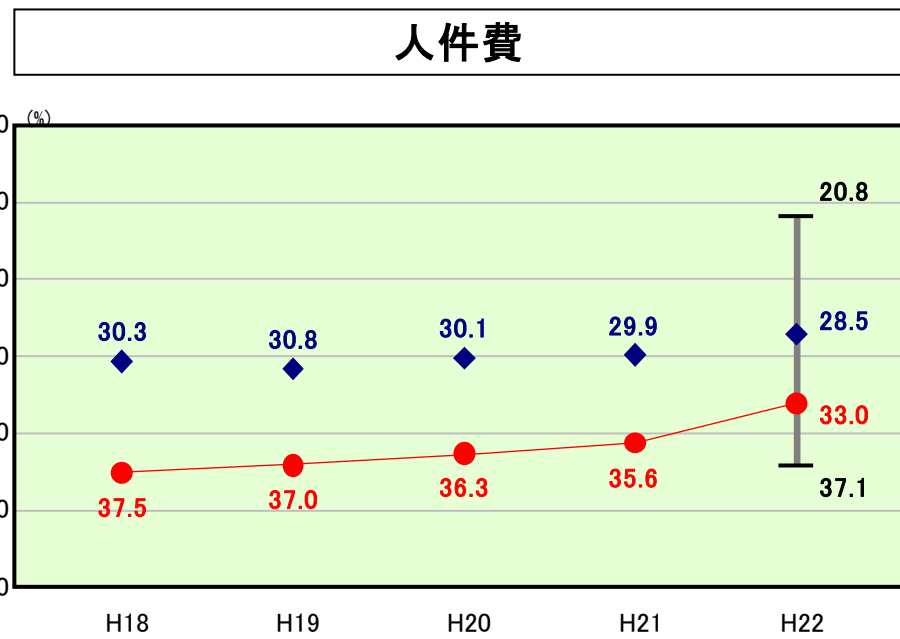


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



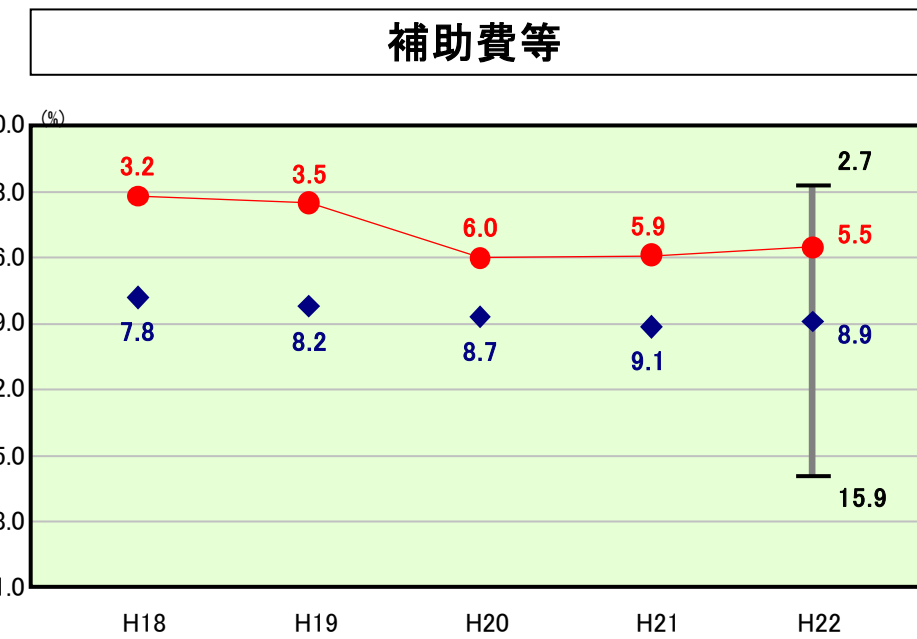
類似団体内順位 22/29 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
物件費は類似団体平均に比べ1.3ポイント高くなっているが、経常収支比率に占める割合は近年概ね横ばいで推移している。今後も引き続き、経費の見直しを行い、物件費の抑制に努める。



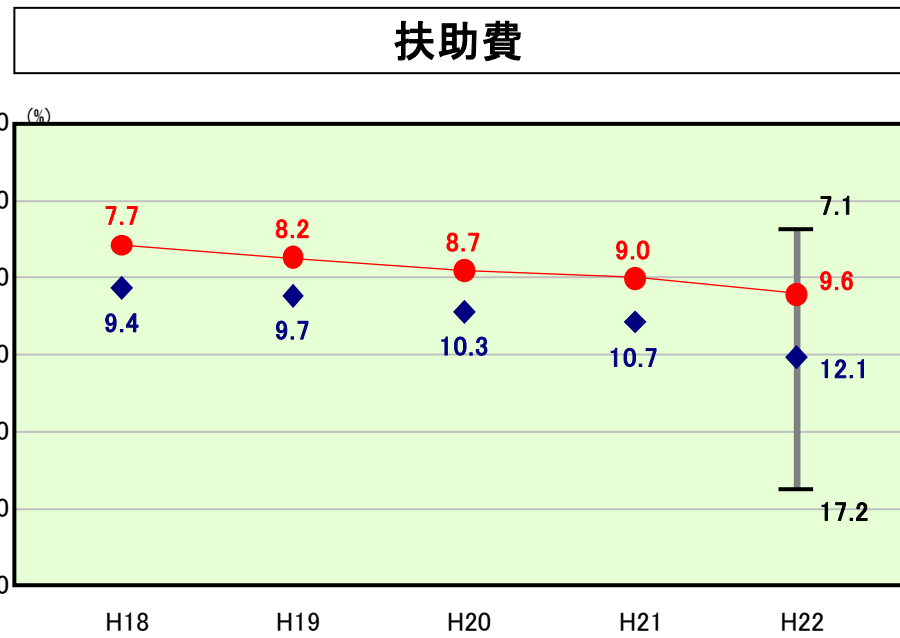
類似団体内順位 26/29 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
人件費の決算額については、大量退職に伴い毎年減少し、人件費の経常収支比率についても少しずつ減少している傾向であるが、類似団体との比較では、4.5ポイント高い状況となっている。今後とも平成23年度から始まる「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げた推進項目を着実に実施することにより、人件費の削減に努め、民間活力導入の推進、特殊勤務手当の見直し、管理職手当の削減、一般職の期末・勤労手当職務給加算削減等により一層の定員管理・給与の適正化を図る。



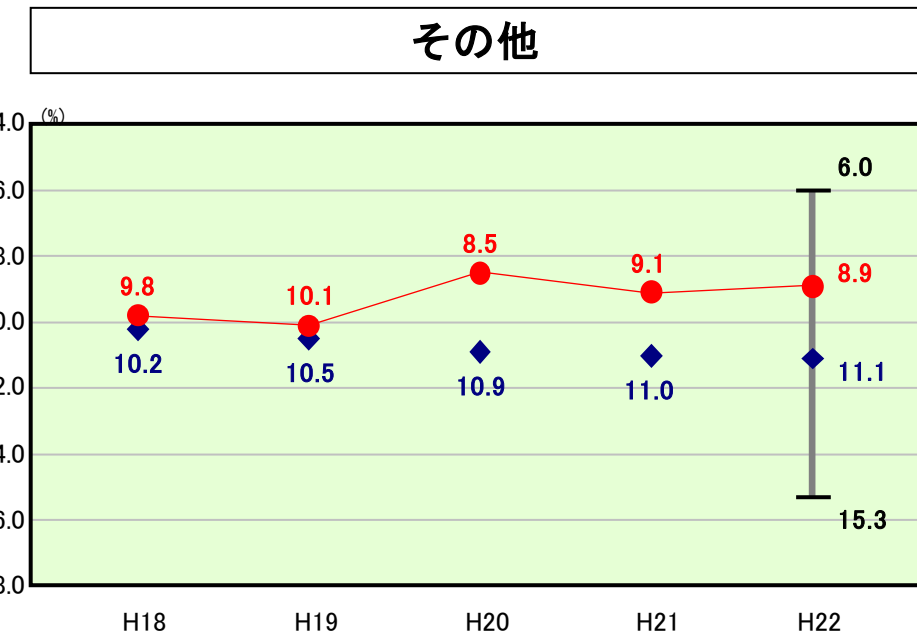
類似団体内順位 8/29 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体を3.4ポイント下回っている。今後も交付の目的、効果等を検証し、見直しを行っていく。



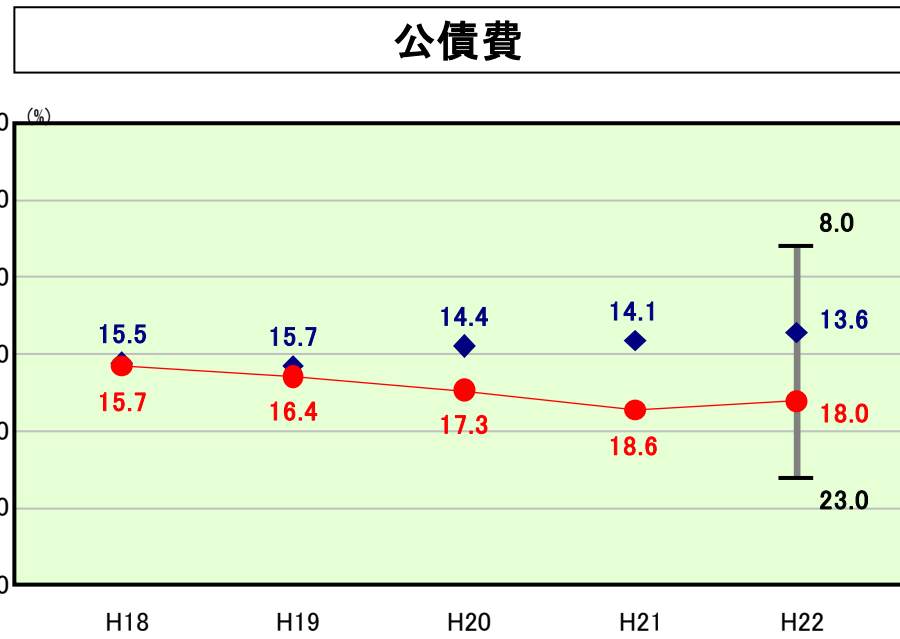
類似団体内順位 7/29 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回り、千葉県平均と同レベルで推移している。これは首都圏という地域性によるものが大きく、今後生活保護費の増加や高齢者の増加による上昇基調が見られるため、資格審査等の適正化等を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



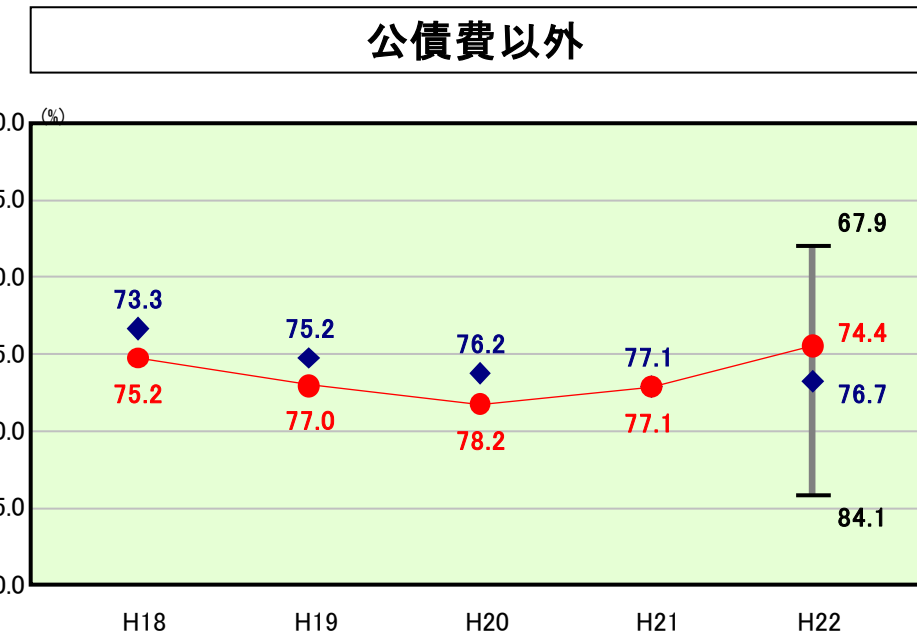
類似団体内順位 5/29 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を2.2ポイント下回っている。今後も特別会計における財源の確保と事業運営の効率化や、将来の財政見通しに基づく受益者負担の見直しを行い、経常的繰出金の適正化に努める。



類似団体内順位 26/29 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
近年大型の整備事業が集中したこと等により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんだため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.4ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。今後も、財政構造の弾力性や世代間の負担の公平性に配慮し、適正な水準での市債の発行に努める。



類似団体内順位 11/29 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を2.3ポイント下回っており、扶助費を除いては昨年度に比べて数値は改善傾向にある。しかしながら、人件費については、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均と比較して高い水準にあることから、引き続き削減に努め、その他の経費についても、不断の見直しに努める。

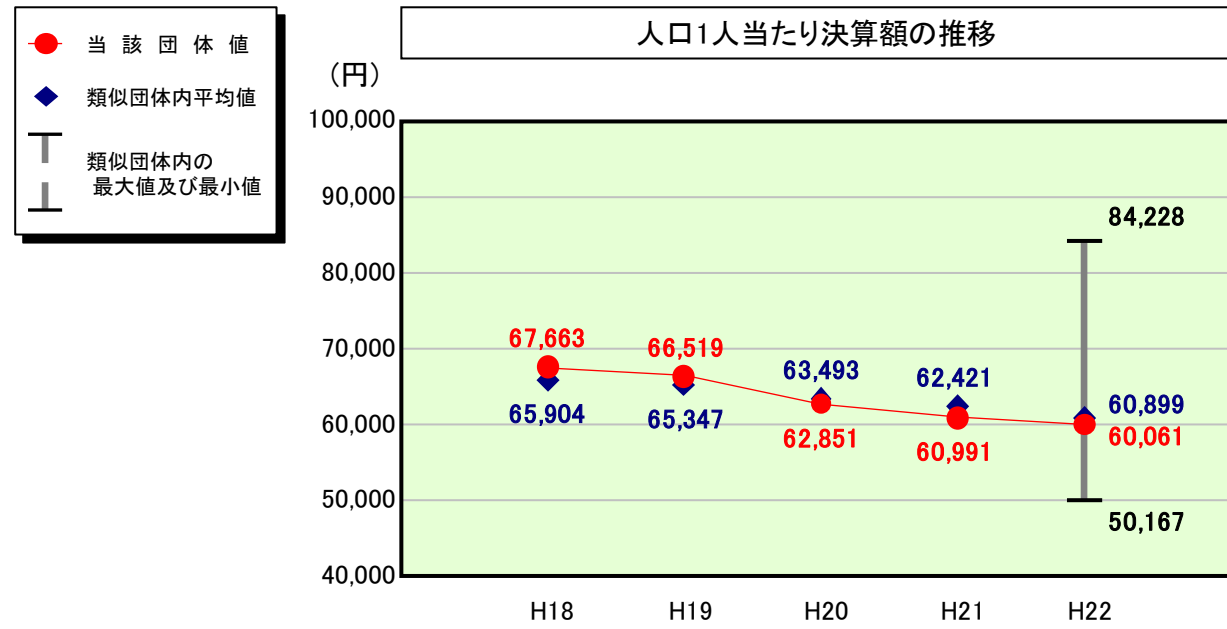


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県八千代市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



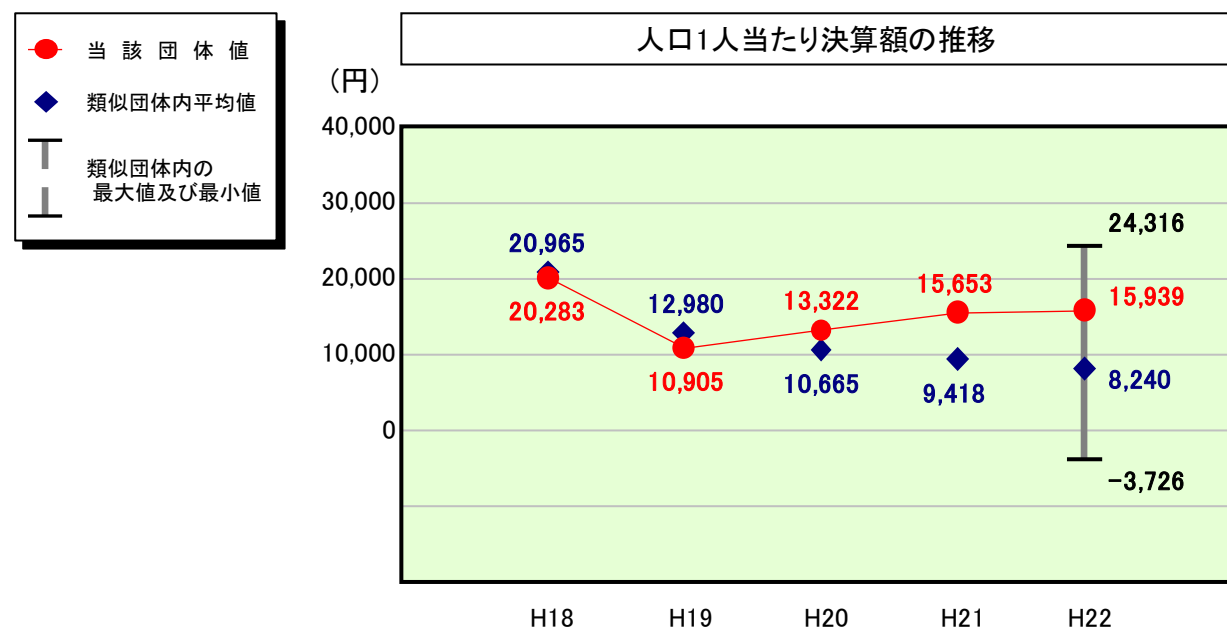
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,528,055	60,905	60,102	▲ 1.3
賃金 (物件費)	463,975	2,451	3,185	▲ 23.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,013	185	1,037	▲ 82.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	53,233	281	747	▲ 62.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	407,305	2,152	2,314	▲ 7.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	73,699	389	974	▲ 60.1
▲退職金	▲ 1,193,004	▲ 6,303	▲ 7,461	▲ 15.5
合計	11,368,276	60,061	60,899	▲ 1.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.30	5.81	0.49
ラスパイレス指数	102.4	101.3	1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

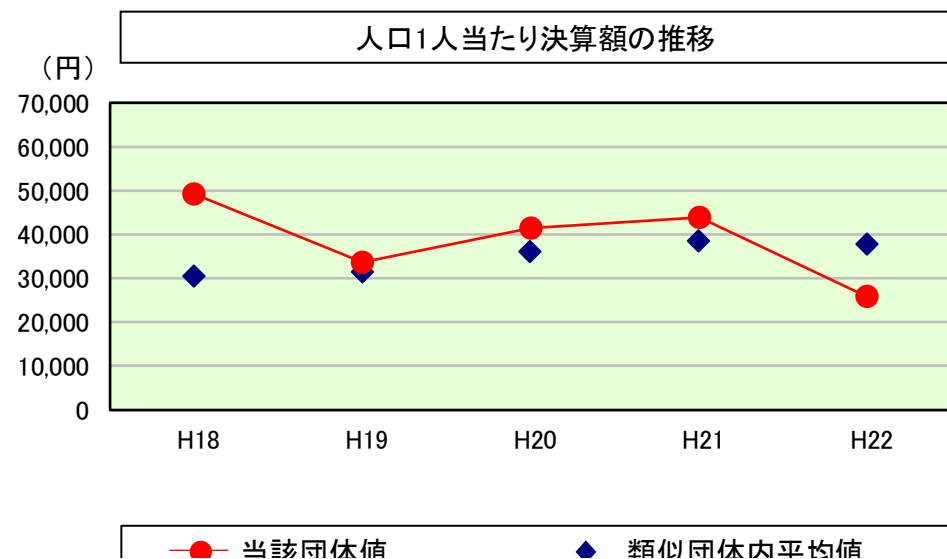


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,773,510	30,502	26,746	14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	80	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	548,203	2,896	6,520	▲ 55.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,115	117	1,370	▲ 91.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	817,644	4,320	2,352	83.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 993,100	▲ 5,247	▲ 8,765	▲ 40.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,151,385	▲ 16,649	▲ 20,105	▲ 17.2
合計	3,016,987	15,939	8,240	93.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

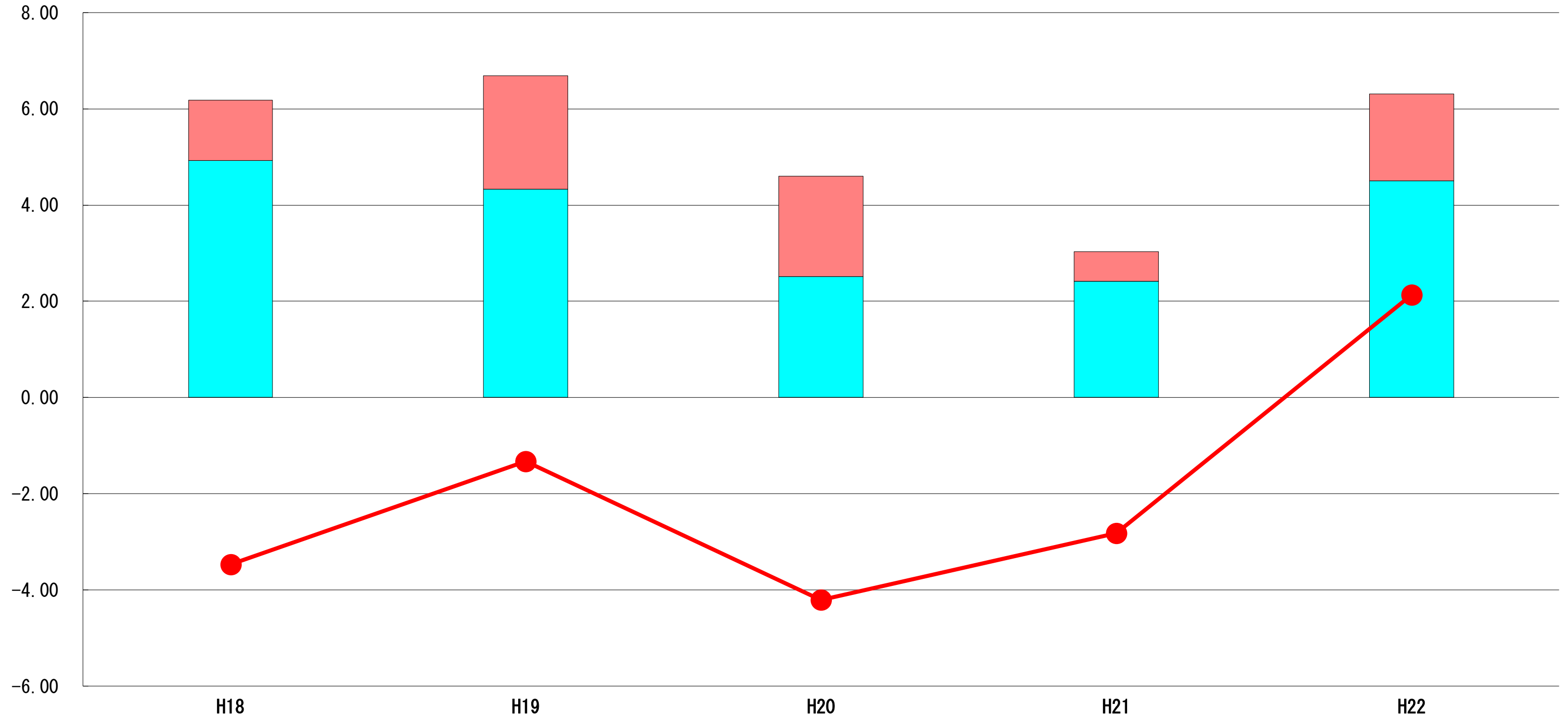
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	9,004,849	49,210	41.2	30,496	▲ 6.8	48.0
うち単独分	6,011,258	32,851	14.6	20,327	▲ 12.1	26.7
H19	6,205,927	33,580	▲ 31.8	31,404	3.0	▲ 34.8
うち単独分	4,876,276	26,385	▲ 19.7	20,611	1.4	▲ 21.1
H20	7,766,534	41,477	23.5	35,872	14.2	9.3
うち単独分	6,418,776	34,280	29.9	21,259	3.1	26.8
H21	8,258,447	43,839	5.7	38,349	6.9	▲ 1.2
うち単独分	4,570,702	24,263	▲ 29.2	22,585	6.2	▲ 35.4
H22	4,881,008	25,787	▲ 41.2	37,688	▲ 1.7	▲ 39.5
うち単独分	2,590,375	13,685	▲ 43.6	22,661	0.3	▲ 43.9
過去5年間平均	7,223,353	38,779	▲ 0.5	34,762	3.1	▲ 3.6
うち単独分	4,893,477	26,293	▲ 9.6	21,489	▲ 0.2	▲ 9.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


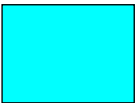

平成22年度

千葉県八千代市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.25	2.36	2.09	0.61	1.81
 実質収支額		4.93	4.33	2.51	2.42	4.50
 実質単年度収支		▲ 3.47	▲ 1.33	▲ 4.21	▲ 2.82	2.13

**分析欄**

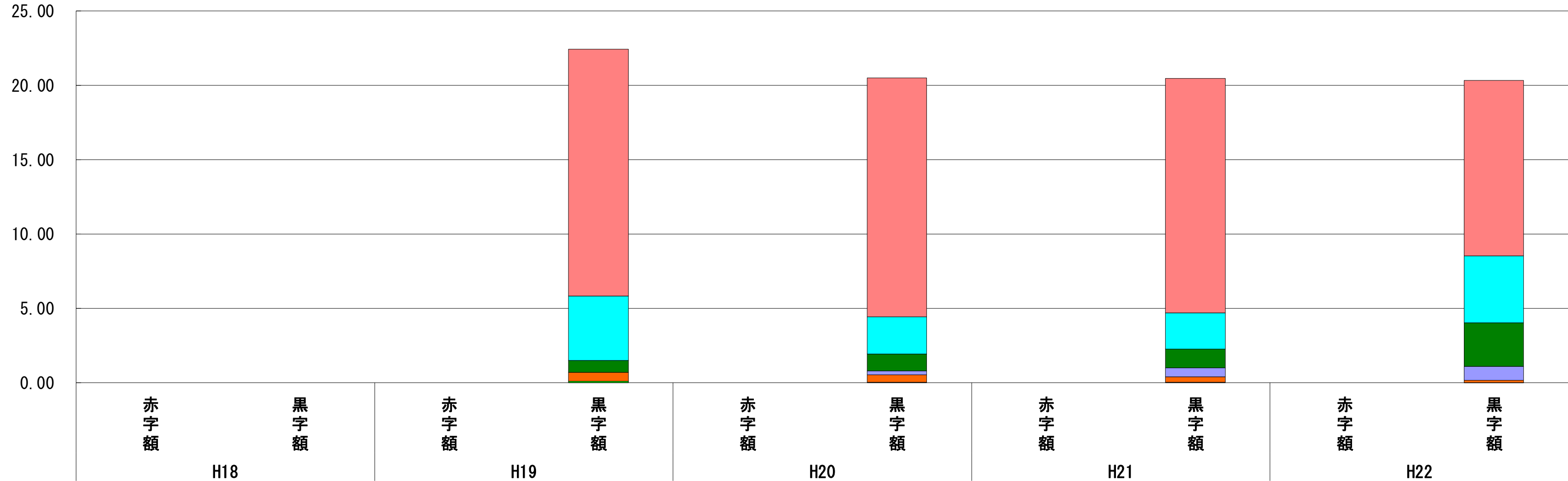
実質収支比率は、過去2か年において3%以下となっていたが、平成22年度決算において、前年度より2.08ポイント上昇し、4.50%と望ましいとされる3%～5%の範囲内になった。また、実質単年度収支は平成12年度より赤字で推移してきたが、平成22年度決算においては、実質収支額が増加に転じたことに加え、財政調整基金の取り崩しが無かったことにより、10年振りに黒字に転じた。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県八千代市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	16.61	16.08	15.77	11.82
一般会計		-	4.33	2.51	2.42	4.50
国民健康保険事業特別会計		-	0.78	1.11	1.27	2.93
公共下水道事業会計		-	0.00	0.29	0.61	0.92
介護保険事業特別会計		-	0.61	0.50	0.37	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.01
墓地事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.10	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計において、市税が対予算比で増となったことに加え、歳出での不用額の増加により、実質収支が増となったため、実質赤字比率における黒字の率が2.42から4.50と2.08ポイント拡大した。一方、水道事業会計において、公的資金補償金免除繰上償還及び公共下水道事業会計への貸付による流動資産の減により、連結実質赤字比率における黒字の比率が20.46から20.34と0.14ポイント縮小した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

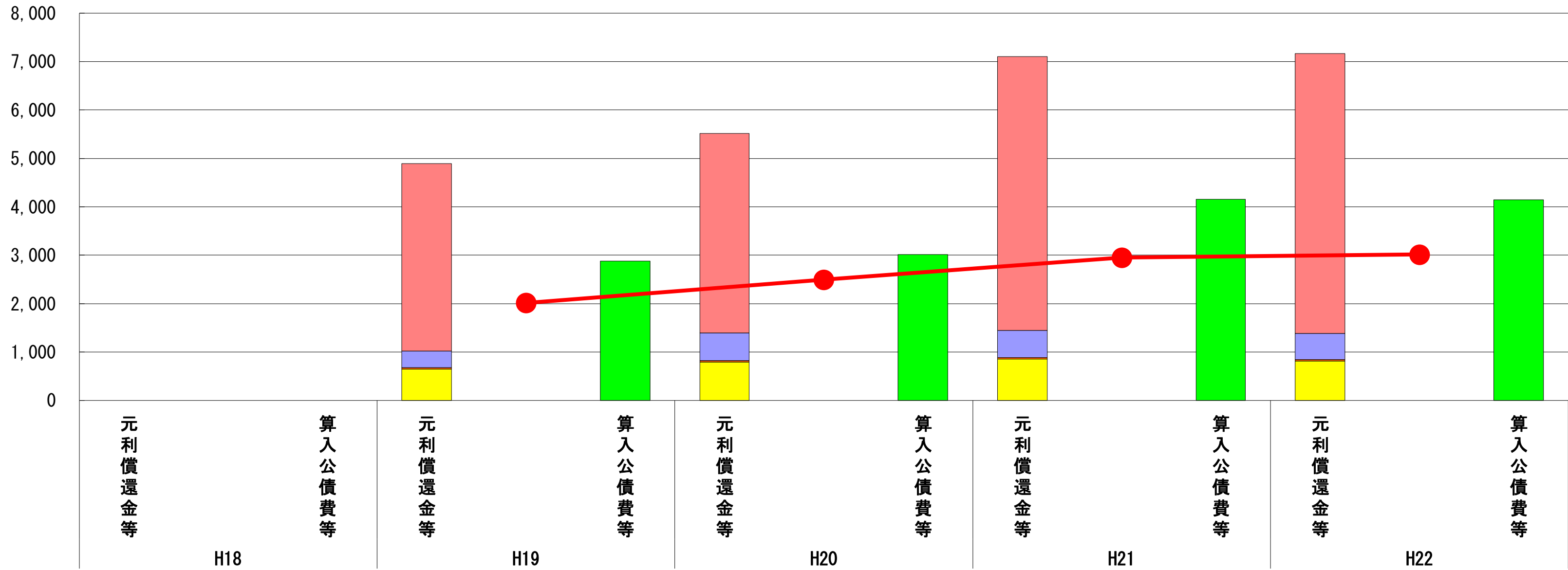


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県八千代市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,871	4,114	5,651	5,774	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	335	571	567	548	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	31	30	24	22	
	債務負担行為に基づく支出額	-	652	798	860	818	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,875	3,018	4,152	4,145	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,014	2,495	2,950	3,017	

## 分析欄

元利償還金の額において、臨時財政対策債及び最終処分場改修事業債等の増により前年度比2.2%、123百万円の増額となる一方、債務負担行為に基づく支出額において、新木戸小学校校舎（増築）建設費等の減により前年度比▲4.9%、42百万円の減額となり、実質公債費比率の分子は、前年度比2.3%、67百万円の増額となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

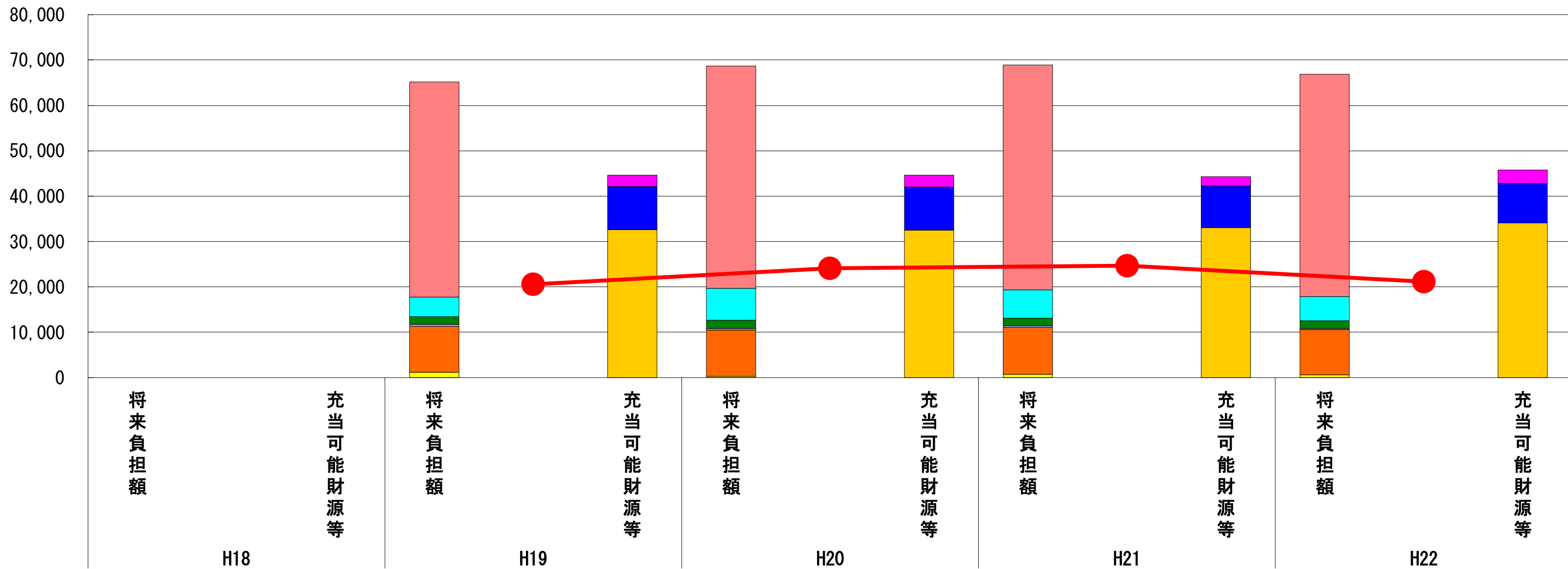
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県八千代市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	47,448	48,927	49,609	48,992	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,333	7,106	6,210	5,345	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,681	1,770	1,722	1,635	
	組合等負担等見込額	-	421	316	281	252	
	退職手当負担見込額	-	10,154	10,230	10,368	9,996	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,134	310	724	615	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,427	2,596	1,993	2,900	
	充当可能特定歳入	-	9,570	9,530	9,224	8,753	
	基準財政需要額算入見込額	-	32,619	32,459	33,024	34,075	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	20,555	24,073	24,672	21,109	

## 分析欄

将来負担額における債務負担行為に基づく支出予定額において、東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センター建設用地取得費等の減により前年度比▲13.9%、865百万円の減額となるとともに、充当可能財源等における充当可能基金において、財政調整基金等の増により前年度比45.5%、907百万円の増額及び基準財政需要額算入見込額において、臨時財政対策債償還費等の増により前年度比3.2%、1,051百万円の増額となったため、将来負担比率の分子は、前年度比▲14.4%、3,563百万円の減額となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。